

# 方策

# 5

ここでは、総合計画第3編「重点プロジェクト」、第4編「施策分野別の基本計画」に掲げる計画の実現に向けた方策、実効性を確保するための取り組みを示します。

## 計画推進に向けた取り組み

### 1 住民自治の活性化

担当：総合政策課

#### ①住民自治協議会運営交付金交付事業 [200万円]

町内4地区の自治活動の充実と活性化を図るため、運営交付金をそれぞれの協議会へ交付して支援。



▲防災訓練で簡易担架の作り方を学ぶ

#### ②行政連絡員連合会事業補助金 [70万円]

研修等の充実を図りながら、町民と行政とのパイプ役を担う行政連絡員の主体的な活動を支援。

### 2 行政機能の強化

担当：総務課／税務住民課  
／総合政策課

#### ①人事評価制度運用支援業務 [248万円]

人材育成と組織力強化に繋がる制度とするため、専門研究員による研修や実施指導を受けて評価を適正化し、制度の安定運用を図る。

#### ②政策推進アドバイザー設置事業 [59万円]

政策立案能力の強化、総合計画及び総合戦略の効果的・積極的な推進を図るため、意欲と能力のある人材を招へいし、専門的な知見でのアドバイス等を受けることで、町の主要施策で先駆的な取り組みの展開を目指す。

#### ③「福島圏域連携推進協議会」事業の推進 [17万円]

昨年11月19日に発足した、福島・宮城・山形の3県11市町村からなる「福島圏域連携推進協議会」で、移住定住や観光、そのほか行政各分野で県や市町村が主体的に事業を推進し、地域活性化と行政サービスの質の向上を目指す。



▲豊かな地域社会構築へ決意を新たに

#### ④窓口業務の充実 [2,691万円]

※うち、国県等補助金 [200万円]  
手数料 [564万円]

戸籍・住民基本台帳システムを適正に管理・運用するとともに、マイナンバーカードの取得推進や、予約制による証明書交付窓口時間延長などを実施。

### 3 健全な財政運営

担当：総務課／税務住民課

#### ①ふるさと納税関連事業 [1,936万円]

ふるさと納税関連事業を通して、関係人口拡大や町内経済の喚起を図りつつ、自主財源の確保を目指す。今年度は関連業務を一括で業務委託し、効率化と民間目線での提案により、さらなる寄附額の増加を図る。



▲「至福の桃ソルベ」も返礼品に加わる

#### ②町税等のコンビニ収納・口座振替利用促進 [298万円]

納期内納付率の向上のため、コンビニ収納を平成29年4月から開始。また、広報等を利用したコンビニ収納や口座振替の制度周知を実施。

#### ③民間債権回収会社(サービサー)を利用した滞納整理業務 [31万円]

調査困難な県外居住・転出滞納者の実態把握を効率的に行い、納付指導や滞納処分等の措置を的確に早期段階で進めるため実施。

### 4 広報・広聴の充実

担当：総合政策課

#### ①広報こおり発行・町ホームページ運用管理業務 [537万円]

※うち、国県等補助金 [19万円]

行政情報等を町民と共有し、また、町内外に向けて町の魅力を幅広く情報発信していくため、広報紙の発行や、町のホームページなどを活用して広報活動の充実に取り組み、町の政策や事業を推進。

#### ②まちづくり懇談会の開催 [0万円]

町の事業を説明し、町民の皆さんの声を伺う機会として、懇談会を開催。今年は5月9日開催予定。



#### ③「町民ご意見箱」制度の活用 [0万円]

各地区公民館などにどなたでも投函できるご意見箱を設置。また、町ホームページからもご意見の投稿を受け付け、町民の声を政策に反映。